

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1840060	001
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	準用河川改修(村山川)				
担当部名	基盤整備部		担当課名	河川課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	平成26 年度～	年度	根拠法令・関連計画	-	

【2.事業概要】

事業の目的		河道の流下能力が小さく、氾濫被害を受けるとともに、流域内の開発に伴い宅地化が進み、短時間に河川へ流入する流量が増大している。よって、川幅の拡幅、河床掘削及び護岸等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の軽減を図る。
事業の内容		準用河川(村山川)の河川改修
事業の対象	何を	河川改修を行うことによる、流下能力の確保
	誰に	市民(河川流域市民)
	どのくらい	改修の確立年は5年に1度の洪水に対応できる断面
令和3年度(実施内容)		・工事委託

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,040	60	1,950	60	1,938	60
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	2,040	60	1,950	60	1,938	60

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		7,623	89,403	177,022
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	工事			
	委託	7,623	86,427	177,022
	用地・補償		2,976	
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		7,623	89,403	177,022

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		9,663	91,353	178,960

【4.収入】

収入内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金		980	29,350	58,500
県支出金				
市債		1,700	52,700	105,300
使用料・手数料				
その他				
計(F)		2,680	82,050	163,800

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		6,983	9,303	15,160

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	市民(河川流域市民)	市民(河川流域市民)	市民(河川流域市民)
受益者数	—	—	—
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	整備済延長		単位	m
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	0	0	125	
実績値	0	0	125	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	計画規模以内の降雨時における整備済箇所の浸水被害		単位	回
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	0	0	0	
実績値	0	0	0	
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等による浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。 岐阜市が所管する河川であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	本事業を進めることで、浸水被害を軽減することができる。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	下流から順次、改修を進めることで、河川の流下能力が拡大し、浸水被害の軽減が図れている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	河川の流域面積は広く、多くの市民に影響するため、受益者負担を求めるものではない。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	市民の生命と財産を守る浸水被害の軽減を図る河川改修事業であるため、継続して実施する。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1840060	002
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	準用河川改修(西出川)				
担当部名	基盤整備部		担当課名	河川課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	平成5 年度～	年度	根拠法令・関連計画	-	

【2.事業概要】

事業の目的		河道の流下能力が小さく、氾濫被害を受けるとともに、流域内の開発に伴い宅地化が進み、短時間に河川へ流入する流量が増大している。よって、川幅の拡幅、河床掘削及び護岸等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の軽減を図る。
事業の内容		準用河川(西出川)の河川改修
事業の対象	何を	河川改修を行うことによる、流下能力の確保
	誰に	市民(河川流域市民)
	どのくらい	改修の確立年は5年に1度の洪水に対応できる断面
令和3年度 (実施内容)		・事業再評価調査

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,040	60	1,950	60	969	30
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	2,040	60	1,950	60	969	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		98,493	49,937	6,380
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	工事	93,760	49,937	
	委託			6,380
	用地・補償	4,733		
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		98,493	49,937	6,380

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		100,533	51,887	7,349

【4.収入】

収入内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金		32,750	15,680	
県支出金				
市債		58,700	30,000	
使用料・手数料				
その他				
計(F)		91,450	45,680	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		9,083	6,207	7,349

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	市民(流域市民)	市民(流域市民)	市民(流域市民)
受益者数	—	—	—
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	整備済延長		単位	m
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	842	913	913	
実績値	842	913	913	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	計画規模以内の降雨時における整備済箇所の浸水被害		単位	回
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	0	0	0	
実績値	0	0	0	
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等による浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。 岐阜市が所管する河川であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	本事業を進めることで、浸水被害を軽減することができる。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	下流から順次、改修を進めることで、河川の流下能力が拡大し、浸水被害の軽減が図れている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	河川の流域面積は広く、多くの市民に影響するため、受益者負担を求めるものではない。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	市民の生命と財産を守る浸水被害の軽減を図るため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号 1840060 003

【1.基本情報】

事業名	準用河川改修(戸石川)				
担当部名	基盤整備部		担当課名	河川課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	平成6 年度～	年度	根拠法令・関連計画	-	

【2.事業概要】

事業の目的		河道の流下能力が小さく、氾濫被害を受けるとともに、流域内の開発に伴い宅地化が進み、短時間に河川へ流入する流量が増大している。よって、川幅の拡幅、河床掘削及び護岸等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の軽減を図る。
事業の内容		準用河川(戸石川)の河川改修
事業 の 対 象	何を	河川改修を行うことによる、流下能力の確保
	誰に	市民(河川流域市民)
	どのくらい	改修の確立年は5年に1度の洪水に対応できる断面
令和3年度 (実施内容)		・工事

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,040	60	1,950	60	2,584	80
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	2,040	60	1,950	60	2,584	80

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		24,315	14,004	43,075
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	工事		12,331	43,075
	委託	8,586		
	用地・補償	15,729	1,673	
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		24,315	14,004	43,075

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	26,355	15,954	45,659

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金	6,030	4,650	13,500
県支出金			
市債	10,500	8,200	24,700
使用料・手数料			
その他			
計(F)	16,530	12,850	38,200

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	9,825	3,104	7,459

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	市民(河川流域市民)	市民(河川流域市民)	市民(河川流域市民)
受益者数	—	—	—
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	整備済延長		単位	m
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	1,024	1,024	1,024	
実績値	1,024	1,024	1,024	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	計画規模以内の降雨時における整備済箇所への浸水被害		単位	回
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	0	0	0	
実績値	0	0	0	
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等による浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。 岐阜市が所管する河川であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	本事業を進めることで、浸水被害を軽減することができる。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	下流から順次、改修を進めることで、河川の流下能力が拡大し、浸水被害の軽減が図れている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	河川の流域面積は広く、多くの市民に影響するため、受益者負担を求めるものではない。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。))・廃止)	現状維持	市民の生命と財産を守る浸水被害の軽減を図る河川改修事業であるため、継続して実施する。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1840060	004
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	都市排水路事業				
担当部名	基盤整備部		担当課名	河川課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	-	年度～	-	年度	根拠法令・関連計画

【2.事業概要】

事業の目的		過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっている。このため、排水基本計画に基づき、浸水解消を目指した整備を行うものです。
事業の内容		・測量、設計、調査 ・用地買収、物件補償、支障移転補償 ・工事
事業 の 対象	何を	水路整備を行うことによる、流下能力の確保
	誰に	市民(流域市民)
	どのくらい	水路改修の確率年は概ね5年に1度の降雨に対応できる断面で整備
令和3年度 (実施内容)		・測量、設計、調査 ・支障移転補償(上下水道管、ガス等移設) ・工事

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	12,240	360	11,700	360	11,628	360
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	12,240	360	11,700	360	11,628	360

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		410,058	532,605	506,300
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	工事	337,344	468,053	432,914
	委託	20,813	43,588	50,245
	用地・補償	51,901	20,964	23,126
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		410,058	532,605	506,300

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		422,298	544,305	517,928

【4.収入】

収入内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金		68,335	126,337	104,495
県支出金				
市債		318,800	358,500	380,100
使用料・手数料				
その他			885	
計(F)		387,135	485,722	484,595

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		35,163	58,583	33,333

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	市民(流域市民)	市民(流域市民)	市民(流域市民)
受益者数	—	—	—
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	幹線水路整備延長		単位	m
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	449	514	500	
実績値	409	528	408	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	幹線水路の整備率		単位	%
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	—	46	46	
実績値	—	46	46	
達成状況	—	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民への公共性が高く、水路整備を進めることで災害に対する安心度が向上している。 岐阜市の水路であるため、岐阜市が実施すべきであり、岐阜市排水基本計画に基づき、計画的に進める必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	水路改修の確率年は概ね5年に1度の降雨に対応できる断面で整備を進めているが、改修には多額の費用が必要になる。 国・県の河川整備と広域的に連携し、市の整備を進めることで、効率的に治水安全度が向上する。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	岐阜市排水基本計画に基づき、水路改修の確率年は概ね5年に1度の降雨に対応できる断面で整備を進めており、改良後には所定の効果が得られる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	岐阜市の水路であるため、岐阜市が実施すべきであり、受益者が負担すべきものではないが、新設水路の整備基準については、再検討が必要である。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっているため、事業を実施していく必要がある。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1840060	005
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	急傾斜地整備				
担当部名	基盤整備部		担当課名	河川課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	平成11 年度～	年度	根拠法令・関連計画	-	

【2.事業概要】

事業の目的		急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を守るため、急傾斜地の崩壊を防止する必要がある。
事業の内容		・測量等調査、設計業務 ・用地寄付 ・急傾斜地崩壊対策工事
事業の対象	何を	急傾斜地崩壊危険区域における、擁壁等の法面对策
	誰に	急傾斜地崩壊危険区域の市民
	どのくらい	急傾斜地崩壊危険箇所のうち、区域指定されたエリアの法面对策
令和3年度 (実施内容)		・急傾斜地崩壊対策工事(みどりヶ丘)

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,120	180	5,850	180	5,814	180
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	6,120	180	5,850	180	5,814	180

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		28,688	25,956	20,858
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	工事	25,396	24,730	16,843
	委託	3,292	68	880
	補償		1,158	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		28,688	25,956	20,858

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	34,808	31,806	26,672

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金	16,200	16,200	10,000
市債	10,200	9,100	5,000
使用料・手数料			
その他			
計(F)	26,400	25,300	15,000

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	8,408	6,506	11,672

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	急傾斜地崩壊危険区域内の市民	急傾斜地崩壊危険区域内の市民	急傾斜地崩壊危険区域内の市民
受益者数	—	—	—
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	急傾斜地崩壊対策		単位	区域
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	1	1	1	
実績値	1	1	1	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	レッドゾーン解消戸数		単位	戸
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	9	9	9	
実績値	6	6	6	
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を守るため、急傾斜地の崩壊を防止する必要がある。 原則は土地所有者又は被害を被るおそれのある者が実施すべきであるが、市は前者が行うのが困難で市による実施がやむを得ないと判断したものについて実施している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	県が示す設計基準に従い事業を進めているが、対策には多額の費用が必要になる。 県の急傾斜地崩壊対策事業と連携し、市の整備を進めることで、効率的に急傾斜地の崩壊防止を行っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	県が示す設計基準に従い事業を実施しており、完成後には十分な急傾斜地崩壊対策ができる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	原則は土地所有者又は被害を被るおそれのある者が実施すべきであるが、対策費用は多額となるため、所有者等による負担が困難な箇所について、土地の無償提供を受けて整備を行っている。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を守るため、急傾斜地の崩壊を防止する必要があるため、今後も計画的に実施する。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1840060	006
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	校庭貯留施設整備				
担当部名	基盤整備部		担当課名	河川課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	平成27 年度～	年度	根拠法令・関連計画	-	

【2.事業概要】

事業の目的		都市化が進み、これまでの洪水を未然に防いでいた自然のメカニズムが破壊され、河川や下水道は氾濫しやすくなり、洪水が起こっている。雨水を校庭に一時的に貯留することにより、排水路や河川への流出を抑え、雨水流出抑制を図る。			
事業の内容		・測量等調査、設計業務 ・貯留施設築造工事			
事業の 対象	何を	校庭に雨水を貯留することによる雨水流出抑制			
	誰に	市民(流域市民)			
	どのくらい	1時間当たり50mmの降雨に対する流出抑制			
令和3年度 (実施内容)		・工事			

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,420	130	4,225	130	1,292	40
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	4,420	130	4,225	130	1,292	40

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		109,388	119,287	35,363
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	本荘中	101,358		
	東長良中	8,030	89,309	
	木田小学校		29,978	35,363
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		109,388	119,287	35,363

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		113,808	123,512	36,655

【4.収入】

収入内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金				
県支出金				
市債		108,900	118,100	35,200
使用料・手数料				
その他				
計(F)		108,900	118,100	35,200

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		4,908	5,412	1,455

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	市民(流域市民)	市民(流域市民)	市民(流域市民)
受益者数	—	—	—
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	校庭貯留施設築造		単位	箇所
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	1	2	1	
実績値	1	1	1	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	貯留量の確保		単位	m ³
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	9,447	9,447	9,447	
実績値	5,265	7,905	9,447	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっているため、浸水被害の軽減を目指し整備を行う。 校庭貯留施設の整備は、民間が主体的に実施すべきものではない。岐阜市の内水対策であり、国・県が実施すべきものではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	既存の市の施設(校庭)を利用して雨水を貯留するもので、用地費等の費用が必要ない。 校庭貯留施設の整備は、民間が主体的に実施すべきものではない。岐阜市の内水対策であり、国・県が実施すべきものではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	既存の市の施設(校庭)を利用して雨水を貯留するもので、施設の有効活用になる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	岐阜市が管理する排水路等への流出を抑え、雨水流出抑制を図る事業であり、受益者負担すべきものではない。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	雨水を校庭に一時的に貯留することにより、排水路や河川への流出を抑え、雨水流出抑制を図るため、継続して事業を実施する。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1840060	007
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	流域貯留浸透事業				
担当部名	基盤整備部		担当課名	河川課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	平成29 年度～	年度	根拠法令・関連計画	-	

【2.事業概要】

事業の目的		境川流域整備計画に基づき「流域対策」として、公園の敷地を利用し、雨水を一時貯留することで、雨水流出抑制を図る。
事業の内容		流域貯留浸透施設の整備
事業の対象	何を	公園に雨水を貯留することによる雨水流出抑制
	誰に	市民(境川流域市民)
	どのくらい	1時間当たり50mmの降雨に対する流出抑制
令和3年度(実施内容)		・工事

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,720	80	2,600	80	646	20
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	2,720	80	2,600	80	646	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		40,228	24,804	28,808
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	野土島・西川手公園	27,699		
	沓掛公園	7,579	21,669	28,808
	野一色公園	4,950	3,135	
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		40,228	24,804	28,808

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		42,948	27,404	29,454

【4.収入】

収入内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金		12,000	7,000	9,000
県支出金				
市債		21,400	12,500	16,200
使用料・手数料				
その他				
計(F)		33,400	19,500	25,200

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		9,548	7,904	4,254

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	市民(境川流域市民)	市民(境川流域市民)	市民(境川流域市民)
受益者数	—	—	—
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	貯留施設整備箇所数		単位	箇所
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	1	1	0	
実績値	1	1	0	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	貯留量の確保		単位	m ³
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	1,787	1,787	1,787	
実績値	687	1,031	1,031	
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっているため、浸水被害の軽減を目指し整備を行う。 岐阜市が所管する公園に整備する貯留施設であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	既存の市の施設(公園)を利用して雨水を貯留するもので、用地費等の費用が必要ない。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	既存の市の施設(公園)を利用して雨水を貯留するもので、施設の有効活用になる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	岐阜市が管理する排水路等への流出を抑え、雨水流出抑制を図る事業であり、受益者負担すべきものではない。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。))・廃止)	現状維持	雨水を公園に一時的に貯留することにより、排水路や河川への雨水の流出を抑制するため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1840060	008
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	都市基盤河川改修(新荒田川)				
担当部名	基盤整備部	担当課名	河川課		
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和61 年度～	年度	根拠法令・関連計画	-	

【2.事業概要】

事業の目的		一級河川新荒田川は、岐阜市にとって重要な基幹河川となっており、早期に河川改修を行う必要があるため、岐阜県から承認を受けて事業を進めている。川幅の拡幅、河床掘削及び護岸等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の軽減を図る。
事業の内容		都市基盤河川(新荒田川)の河川改修
事業 の 対 象	何を	河川改修を行うことによる、流下能力の確保
	誰に	市民(河川流域市民)
	どのくらい	改修の確立年は5年に1度の洪水に対応できる断面
令和3年度 (実施内容)		・入舟北樋門 基礎調査・改修検討

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,020	30	975	30	2,584	80
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	1,020	30	975	30	2,584	80

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		5,389	0	21,949
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	工事			257
	委託	5,389		21,692
	用地・補償			
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		5,389	0	21,949

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	6,409	975	24,533

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	6,409	975	24,533

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	市民(流域市民)	市民(流域市民)	市民(流域市民)
受益者数	—	—	—
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	整備済延長		単位	m
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	1,607	1,607	1,607	
実績値	1,607	1,607	1,607	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	計画規模以内の降雨時における整備済箇所の浸水被害		単位	回
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	0	0	0	
実績値	0	0	0	
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等による浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。
		岐阜市にとって早期改修が必要である基幹河川であるため、河川法第16条の3に基づき、市が実施している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	本事業を進めることで、浸水被害を軽減することができる。
		公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	下流から順次、改修を進めることで、河川の流下能力が拡大し、浸水被害の軽減が図れている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	河川の流域面積は広く、多くの市民に影響するため、受益者負担を求めるものではない。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	市民の生命と財産を守る浸水被害の軽減を図るため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1840060	009
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	都市基盤河川改修(正木川)				
担当部名	基盤整備部		担当課名	河川課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	平成5 年度～	年度	根拠法令・関連計画	-	

【2.事業概要】

事業の目的		一級河川正木川は、岐阜市にとって重要な基幹河川となっており、早期に河川改修を行う必要があるため、岐阜県から承認を受けて事業を進めている。川幅の拡幅、河床掘削及び護岸等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の軽減を図る。
事業の内容		都市基盤河川(正木川)の河川改修
事業の 対象	何を	河川改修を行うことによる、流下能力の確保
	誰に	市民(河川流域市民)
	どのくらい	改修の確立年は30年に1度の洪水に対応できる断面
令和3年度 (実施内容)		・工事

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,040	60	1,950	60	1,938	60
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	2,040	60	1,950	60	1,938	60

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		14,114	81,110	13,180
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	工事	14,114	69,023	13,180
	委託		6,600	
	用地・補償		5,487	
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		14,114	81,110	13,180

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		16,154	83,060	15,118

【4.収入】

収入内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金		4,540	22,970	3,960
県支出金		4,540	22,970	3,960
市債		4,000	20,600	3,500
使用料・手数料				
その他				
計(F)		13,080	66,540	11,420

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		3,074	16,520	3,698

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	市民(流域市民)	市民(流域市民)	市民(流域市民)
受益者数	—	—	—
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	整備済延長		単位	m
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	726	770	770	
実績値	726	770	770	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	計画規模以内の降雨時における整備済箇所の浸水被害		単位	回
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	0	0	0	
実績値	0	0	0	
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等による浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。
		岐阜市にとって早期改修が必要である基幹河川であるため、河川法第16条の3に基づき、市が実施している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	本事業を進めることで、浸水被害を軽減することができる。
		公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	下流から順次、改修を進めることで、河川の流下能力が拡大し、浸水被害の軽減が図れている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	河川の流域面積は広く、多くの市民に影響するため、受益者負担を求めるものではない。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	市民の生命と財産を守る浸水被害の軽減を図るため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1840060	010
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	支線水路新設改良				
担当部名	基盤整備部		担当課名	河川課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	-	年度～	-	年度	根拠法令・関連計画

【2.事業概要】

事業の目的		過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっている。このため、排水基本計画に基づき、浸水解消を目指した整備を行うものです。
事業の内容		・測量、設計、調査 ・用地買収、物件補償、支障移転補償 ・工事
事業 の 対象	何を	水路整備を行うことによる、流下能力の確保
	誰に	市民(流域市民)
	どのくらい	水路改修の確率年は概ね5年に1度の降雨に対応できる断面で整備
令和3年度 (実施内容)		・測量、設計、調査 ・支障移転補償(上下水道管、ガス等移設) ・工事

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	12,240	360	11,700	360	11,628	360
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	12,240	360	11,700	360	11,628	360

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		139,092	110,203	90,576
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	工事	107,360	75,526	59,309
	委託	21,668	26,504	25,641
	用地・補償	10,064	8,173	5,626
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		139,092	110,203	90,576

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		151,332	121,903	102,204

【4.収入】

収入内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金				
県支出金				
市債		30,500	27,400	31,300
使用料・手数料				
その他				
計(F)		30,500	27,400	31,300

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		120,832	94,503	70,904

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	市民(流域市民)	市民(流域市民)	市民(流域市民)
受益者数	—	—	—
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	幹線水路整備延長		単位	m
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	450	486	764	
実績値	277	404	790	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	幹線水路の整備率		単位	%
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	—	37	37	
実績値	—	37	37	
達成状況	—	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民への公共性が高く、水路整備を進めることで災害に対する安心度が向上している。 岐阜市の水路であるため、岐阜市が実施すべきであり、岐阜市排水基本計画に基づき、計画的に進める必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	水路改修の確率年は概ね5年に1度の降雨に対応できる断面で整備を進めているが、改修には多額の費用が必要になる。 国・県の河川整備と広域的に連携し、市の整備を進めることで、効率的に治水安全度が向上する。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	岐阜市排水基本計画に基づき、水路改修の確率年は概ね5年に1度の降雨に対応できる断面で整備を進めており、改良後には所定の効果が得られる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	岐阜市の水路であるため、岐阜市が実施すべきであり、受益者が負担すべきものではないが、新設水路の整備基準については、再検討が必要である。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっているため、事業を実施していく必要がある。